

令和4年度
川島町財務書類4表

※各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

目 次

1	令和4年度川島町財務書類4表について	
(1)	はじめに	1
(2)	統一的な基準とは	1
(3)	対象とする会計の範囲	1
(4)	作成基準日	2
(5)	財務書類4表とは	2
(6)	財務書類4表の相関関係	6
(7)	科目説明	7
2	令和4年度川島町一般会計等財務書類4表	
(1)	一般会計等貸借対照表	11
(2)	一般会計等行政コスト計算書	12
(3)	一般会計等純資産変動計算書	13
(4)	一般会計等資金収支計算書	14
3	令和4年度川島町全体財務書類4表	
(1)	全体貸借対照表	15
(2)	全体行政コスト計算書	16
(3)	全体純資産変動計算書	17
(4)	全体資金収支計算書	18
4	令和4年度川島町連結財務書類4表	
(1)	連結貸借対照表	19
(2)	連結行政コスト計算書	20
(3)	連結純資産変動計算書	21
(4)	連結資金収支計算書	22
5	各指標による分析	23

1 令和4年度川島町財務書類4表について

(1) はじめに

川島町では、平成22年度決算から既存の決算統計データを活用した簡便な作成方法である総務省方式改訂モデルにより普通会計（一般会計及び学校給食費特別会計）の財務書類4表を、平成23年度決算からは普通会計分に加え、他の特別会計及び一部事務組合・広域連合を含めた財務書類4表を作成しています。

多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

このことから、川島町では、平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類4表を作成しました。

(2) 統一的な基準とは

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的に把握できます。

また、今後、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

(3) 対象とする会計の範囲

川島町では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計及び公営企業会計である水道事業会計、下水道事業会計を含めたもので、連結とは全体に一部事務組合等を含めたものです。

（※平成29年度決算より水道事業会計を全体会計に含めております）

（※平成30年度決算より川島町社会福祉協議会を連結会計に含めております）

（※令和3年度決算より一般社団法人さまちかを連結会計に含めております）

○一般会計等

一般会計

○特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

○一部事務組合等

埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県後期高齢者広域連合、彩の国さいたま人づくり広域連合、川越地区消防組合、比企広域市町村圏組合、川島町社会福祉協議会、一般社団法人さまちか

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日を基準日として作成しています。令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

(5) 財務書類4表とは

財務書類は、貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) の4表で構成されています。

①貸借対照表【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

<p>A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益)</p> <p>1. 固定資産</p> <p>a. 有形固定資産</p> <p>①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産</p> <p>②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産</p> <p>③物品</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの</p> <p>2. 流動資産 現金及び3ヶ月以内の預金等</p>	<p>B 負債(将来世代が負うことになる借金などの負担)</p> <p>1. 固定負債</p> <p>a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p>c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務</p> <p>2. 流動負債</p> <p>a. 1年以内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p>b. 賞与引当金 翌期に支払う賞与に備えて、見積計上した金額</p> <p>c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務</p>
	<p>C 純資産【A-B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>1. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した財源の蓄積</p> <p>2. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な財源の蓄積</p>
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計

②行政コスト計算書【PL】

自治体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

A 経常費用【I + II + III + IV】 I. 人件費 職員の給与・議員歳費・退職手当など II. 物件費 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など III. 移転費用 社会保障給付費・各種団体への補助金など IV. その他のコスト 地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
B 経常収益 行政サービスの利用で住民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料 及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
C 純経常行政コスト【A - B】 経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト
D 臨時損益 収益、費用のうち臨時的に発生するもの
E 純行政コスト【C + D】 純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

③純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年分純資産変動額【 I + II + III + IV + V + VI】
I . 純行政コスト 純行政コストへの財源措置、固定資産形成への財源措置など
II . 財源【a+b】
a. 税込等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
b. 国県等補助金 国庫支出金、県支出金
III . 固定資産等の変動(内部変動)
a. 有形固定資産の増加・減少 有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など
b. 貸付金・基金の増加・減少 貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
IV . 資産評価差額 有価証券などの評価差額
V . 無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
VI . その他 上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A+B】

④資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

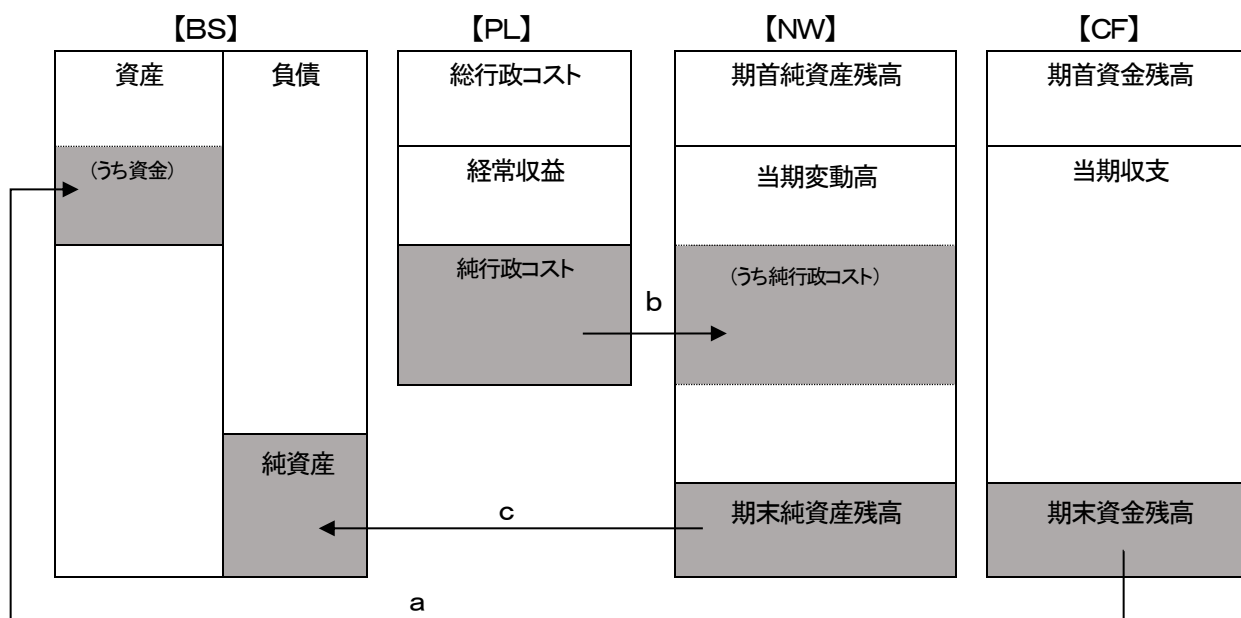
A 本年度資金収支額(I + II + III)
I. 業務活動収支(b+d-a-c)
a. 業務支出
業務費用支出…人件費・物件費・支払利息など
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など
b. 業務収入
地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など
c. 臨時支出
b. 臨時収入
II. 投資活動収支(b-a)
a. 投資活動支出
公共施設等整備等支出・基金の積立など
b. 投資活動収入
基金の取崩し・資産の売却など
III. 財務活動収支(b-a)
a. 財務活動支出
公債の返済など
b. 財務活動収入
公債の発行収入など
B 前年度末資金残高
C 本年度末資金残高(A+B)

(6) 財務書類4表の相関関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。

- a. 貸借対照表【BS】の資金は資金収支計算書【CF】の期末残高と対応します。
 貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。
- b. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。
 行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の使途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。
- c. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の期末残高と対応します。
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

—四表の相関関係図—



(7) 科目説明

貸借対照表(BS)の科目

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路、下水道、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券、
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年以内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

行政コスト計算書(PL)の科目

科目名	内容説明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
受取利息等	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書(NW)の科目

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書(CF)の科目

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国庫補助金収入	国庫補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借り入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

2 令和4年度川島町一般会計等財務書類4表

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:川島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,709,513	固定負債	6,580,575
有形固定資産	23,986,114	地方債	5,168,877
事業用資産	11,050,384	長期未払金	-
土地	4,138,504	退職手当引当金	1,350,197
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,050,531	その他	61,502
建物減価償却累計額	-12,342,504	流動負債	739,105
工作物	497,547	1年内償還予定地方債	606,052
工作物減価償却累計額	-300,481	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,020
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	46,034
その他	-	負債合計	7,319,681
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,787	固定資産等形成分	26,858,632
インフラ資産	12,662,868	余剰分(不足分)	-6,801,173
土地	8,683,377		
建物	184,469		
建物減価償却累計額	-118,083		
工作物	20,686,198		
工作物減価償却累計額	-17,071,385		
その他	482,928		
その他減価償却累計額	-241,882		
建設仮勘定	57,247		
物品	801,607		
物品減価償却累計額	-528,745		
無形固定資産	1,685		
ソフトウェア	1,685		
その他	-		
投資その他の資産	1,721,714		
投資及び出資金	458,857		
有価証券	-		
出資金	458,857		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,528		
長期貸付金	10,516		
基金	1,236,428		
減債基金	-		
その他	1,236,428		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,615		
流動資産	1,667,627		
現金預金	509,935		
未収金	9,982		
短期貸付金	352		
基金	1,148,767		
財政調整基金	1,148,767		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,409		
資産合計	27,377,139	純資産合計	20,057,459
		負債及び純資産合計	27,377,139

令和4年度末現在の資産総額は約274億円です。負債総額は約73億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約201億円となりました。

資産のうち87.61%を占めているのは有形固定資産(約240億円)であり、その内訳は事業用資産が約111億円、インフラ資産が約127億円、物品が約3億円でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約6億円、長期分で約52億円と負債全体の78.89%を占めています。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:川島町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,982,966
業務費用	4,083,299
人件費	1,417,545
職員給与費	1,072,428
賞与等引当金繰入額	87,020
退職手当引当金繰入額	-
その他	258,097
物件費等	2,525,830
物件費	1,616,986
維持補修費	41,665
減価償却費	867,178
その他	-
その他の業務費用	139,924
支払利息	18,536
徴収不能引当金繰入額	2,040
その他	119,348
移転費用	2,899,667
補助金等	2,093,273
社会保障給付	367,082
他会計への繰出金	429,974
その他	9,338
経常収益	266,365
使用料及び手数料	63,788
その他	202,577
純経常行政コスト	6,716,601
臨時損失	1,986
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,981
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	631
資産売却益	631
その他	-
純行政コスト	6,717,956

令和4年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約70億円で、経常収益合計は約3億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は約14億円（20.31%）です。物件費は消耗品費、減価償却費等で約25億円（36.17%）でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約29億円（41.53%）になりました。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:川島町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,816,926	26,879,972	-7,063,047
純行政コスト(△)	-6,717,956		-6,717,956
財源	6,974,692		6,974,692
税収等	5,470,296		5,470,296
国県等補助金	1,504,396		1,504,396
本年度差額	256,736		256,736
固定資産等の変動(内部変動)		-5,137	5,137
有形固定資産等の増加		811,845	-811,845
有形固定資産等の減少		-1,010,703	1,010,703
貸付金・基金等の増加		210,384	-210,384
貸付金・基金等の減少		-16,663	16,663
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-16,203	-16,203	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	240,533	-21,341	261,873
本年度末純資産残高	20,057,459	26,858,632	-6,801,173

令和4年度の財源の調達は約70億円となっており、その内訳は税収約55億円や国からの補助金収入などの移転収入約15億円が主なものです。

この結果純資産が約2億円増加し、期末純資産残高は約201億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 川島町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,106,930
業務費用支出	3,207,263
人件費支出	1,411,271
物件費等支出	1,658,652
支払利息支出	18,536
その他の支出	118,805
移転費用支出	2,899,667
補助金等支出	2,093,273
社会保障給付支出	367,082
他会計への繰出支出	429,974
その他の支出	9,338
業務収入	6,694,872
税収等収入	5,468,484
国県等補助金収入	961,583
使用料及び手数料収入	63,788
その他の収入	201,017
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	457,243
業務活動収支	1,045,184
【投資活動収支】	
投資活動支出	857,577
公共施設等整備費支出	678,459
基金積立金支出	101,118
投資及び出資金支出	78,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	86,841
国県等補助金収入	85,571
基金取崩収入	600
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	670
その他の収入	-
投資活動収支	-770,736
【財務活動収支】	
財務活動支出	658,576
地方債償還支出	608,179
その他の支出	50,397
財務活動収入	256,932
地方債発行収入	256,932
その他の収入	-
財務活動収支	-401,644
本年度資金収支額	-127,196
前年度末資金残高	637,131
本年度末資金残高	509,935
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	509,935

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は約10億円のプラスであり、投資活動収支は約8億円のマイナス、財務活動収支は約4億円のマイナスであったことがわかります。

この結果、令和4年度の資金収支額は約1億円のマイナスとなり、期末資金残高は約5億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

3 令和4年度川島町全体財務書類4表

連結貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

自治体名:川島町
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,656,419	固定負債	16,975,800
有形固定資産	37,983,112	地方債等	8,464,466
事業用資産	11,050,384	長期未払金	-
土地	4,138,504	退職手当引当金	1,350,197
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,161,136
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,407,871
建物	19,050,531	1年内償還予定地方債等	803,600
建物減価償却累計額	-12,342,504	未払金	432,590
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	497,547	前受金	110
工作物減価償却累計額	-300,481	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	92,184
船舶	-	預り金	14
船舶減価償却累計額	-	その他	79,372
船舶減損損失累計額	-	負債合計	18,383,670
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	41,158,575
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-16,636,851
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,787		
インフラ資産	26,195,208		
土地	8,729,324		
土地減損損失累計額	-		
建物	644,139		
建物減価償却累計額	-298,663		
建物減損損失累計額	-		
工作物	38,066,498		
工作物減価償却累計額	-21,253,669		
工作物減損損失累計額	-		
その他	482,928		
その他減価償却累計額	-241,882		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	66,535		
物品	2,397,482		
物品減価償却累計額	-1,659,962		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	228,898		
ソフトウェア	1,685		
その他	227,213		
投資その他の資産	1,444,408		
投資及び出資金	16,655		
有価証券	-		
出資金	16,655		
その他	-		
長期延滞債権	45,431		
長期貸付金	10,516		
基金	1,379,063		
減債基金	-		
その他	1,379,063		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,258		
流動資産	3,248,976		
現金預金	1,657,656		
未収金	85,165		
短期貸付金	352		
基金	1,501,805		
財政調整基金	1,501,805		
減債基金	-		
棚卸資産	8,043		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,045		
繰延資産	-	純資産合計	24,521,724
資産合計	42,905,395	負債及び純資産合計	42,905,395

令和4年度末現在の資産総額は約429億円です。負債総額は約184億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約245億円となりました。

資産のうち88.53%を占めているのは有形固定資産 約380億円であり、その内訳は事業用資産が約111億円、インフラ資産が約262億円、物品が約7億円でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約8億円、長期分で約85億円と負債全体の50.41%を占めています。

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:川島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,003,831
業務費用	4,992,076
人件費	1,460,147
職員給与費	1,107,875
賞与等引当金繰入額	90,206
退職手当引当金繰入額	-
その他	262,066
物件費等	3,302,734
物件費	1,872,925
維持補修費	60,940
減価償却費	1,368,868
その他	-
その他の業務費用	229,195
支払利息	66,182
徴収不能引当金繰入額	9,174
その他	153,838
移転費用	7,011,755
補助金等	6,635,158
社会保障給付	367,259
その他	9,338
経常収益	766,987
使用料及び手数料	471,552
その他	295,434
純経常行政コスト	11,236,844
臨時損失	2,121
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,981
損失補償等引当金繰入額	-
その他	140
臨時利益	633
資産売却益	631
その他	2
純行政コスト	11,238,332

令和4年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約120億円で、経常収益合計は約8億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は約15億円（12.16%）です。物件費は消耗品費、減価償却費等で約33億円（27.52%）でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約70億円（58.41%）になりました。

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:川島町
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,342,088	41,138,464	-16,796,376	-
純行政コスト(△)	-11,238,332		-11,238,332	-
財源	11,434,171		11,434,171	-
税収等	7,446,071		7,446,071	-
国県等補助金	3,988,100		3,988,100	-
本年度差額	195,839		195,839	-
固定資産等の変動(内部変動)		36,314	-36,314	
有形固定資産等の増加		1,443,832	-1,443,832	
有形固定資産等の減少		-1,521,110	1,521,110	
貸付金・基金等の増加		229,259	-229,259	
貸付金・基金等の減少		-115,666	115,666	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-16,203	-16,203		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	179,636	20,111	159,525	-
本年度末純資産残高	24,521,724	41,158,575	-16,636,851	-

令和4年度の財源の調達は約114億円となっており、その内訳は税収74億円や国からの補助金収入などの移転収入約40億円が主なものです。

この結果純資産が約2億円増加し、期末純資産残高は約245億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 川島町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,661,293
業務費用支出	3,620,950
人件費支出	1,454,338
物件費等支出	1,951,848
支払利息支出	66,182
その他の支出	148,581
移転費用支出	7,040,342
補助金等支出	6,663,745
社会保障給付支出	367,259
その他の支出	9,338
業務収入	11,422,348
税収等収入	7,211,276
国県等補助金収入	3,445,286
使用料及び手数料収入	471,912
その他の収入	293,874
臨時支出	135
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	135
臨時収入	457,245
業務活動収支	1,218,165
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,413,079
公共施設等整備費支出	1,307,776
基金積立金支出	101,303
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	256,744
国県等補助金収入	244,685
基金取崩収入	600
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	670
その他の収入	10,789
投資活動収支	-1,156,335
【財務活動収支】	
財務活動支出	874,426
地方債等償還支出	812,340
その他の支出	62,087
財務活動収入	586,332
地方債等発行収入	586,332
その他の収入	-
財務活動収支	-288,094
本年度資金収支額	-226,264
前年度末資金残高	1,883,921
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,657,656
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,657,656

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約12億円のプラスであり、投資活動収支は約12億円のマイナス、財務活動収支は約3億円のマイナスであったことがわかります。この結果、令和4年度の資金収支額は約2億円のマイナスとなり、期末資金残高は約17億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

4 令和4年度川島町連結財務書類4表

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:川島町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,603,391	固定負債	17,685,585
有形固定資産	38,724,699	地方債等	8,738,423
事業用資産	11,579,056	長期未払金	-
土地	4,287,534	退職手当引当金	1,788,211
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,158,952
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,480,801
建物	19,564,098	1年内償還予定地方債等	832,409
建物減価償却累計額	-12,528,255	未払金	444,851
建物減損損失累計額	-	未払費用	17
工作物	508,577	前受金	110
工作物減価償却累計額	-308,200	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	122,809
船舶	-	預り金	1,232
船舶減価償却累計額	-	その他	79,372
船舶減損損失累計額	-	負債合計	19,166,387
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	42,107,498
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-17,209,583
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,230		
その他減価償却累計額	-2,912		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	54,985		
インフラ資産	26,258,236		
土地	8,729,324		
土地減損損失累計額	-		
建物	644,139		
建物減価償却累計額	-298,663		
建物減損損失累計額	-		
工作物	38,340,116		
工作物減価償却累計額	-21,464,260		
工作物減損損失累計額	-		
その他	482,928		
その他減価償却累計額	-241,882		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	66,535		
物品	2,743,921		
物品減価償却累計額	-1,856,514		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	234,759		
ソフトウェア	4,461		
その他	230,298		
投資その他の資産	1,643,933		
投資及び出資金	9,655		
有価証券	-		
出資金	9,655		
その他	-		
長期延滞債権	45,431		
長期貸付金	10,956		
基金	1,520,329		
減債基金	-		
その他	1,520,329		
その他	64,819		
徴収不能引当金	-7,258		
流動資産	3,460,911		
現金預金	1,827,260		
未収金	125,157		
短期貸付金	352		
基金	1,503,755		
財政調整基金	1,503,755		
減債基金	-		
棚卸資産	8,234		
その他	197		
徴収不能引当金	-4,045		
繰延資産	-	純資産合計	24,897,915
資産合計	44,064,301	負債及び純資産合計	44,064,301

令和4年度末現在の資産総額は約441億円です。負債総額は約192億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約249億円となりました。

資産のうち87.88%を占めているのは有形固定資産 約387億円 であり、その内訳は事業用資産が約116億円、インフラ資産が約263億円、物品が約9億円でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約8億円、長期分で約87億円と負債全体の49.93%を占めています。

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:川島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,950,861
業務費用	5,721,676
人件費	2,083,859
職員給与費	1,625,139
賞与等引当金繰入額	121,814
退職手当引当金繰入額	12,324
その他	324,583
物件費等	3,406,355
物件費	1,930,950
維持補修費	64,083
減価償却費	1,411,295
その他	27
その他の業務費用	231,462
支払利息	66,854
徴収不能引当金繰入額	9,174
その他	155,433
移転費用	8,229,185
補助金等	5,694,992
社会保障給付	2,524,503
その他	9,690
経常収益	975,701
使用料及び手数料	478,998
その他	496,703
純経常行政コスト	12,975,160
臨時損失	2,123
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,983
損失補償等引当金繰入額	-
その他	140
臨時利益	671
資産売却益	669
その他	2
純行政コスト	12,976,611

令和4年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約140億円で、経常収益合計は約10億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は21億円(14.94%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。物件費は消耗品費、減価償却費等で約34億円(24.41%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転費用支出は約82億円(58.99%)になりました。

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 川島町
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,718,982	42,016,361	-17,297,378	-
純行政コスト(△)	-12,976,611		-12,976,611	-
財源	13,157,807		13,157,807	-
税収等	8,456,765		8,456,765	-
国県等補助金	4,701,043		4,701,043	-
本年度差額	181,196		181,196	-
固定資産等の変動(内部変動)		84,136	-84,136	
有形固定資産等の増加		1,481,584	-1,481,584	
有形固定資産等の減少		-1,563,539	1,563,539	
貸付金・基金等の増加		310,114	-310,114	
貸付金・基金等の減少		-144,024	144,024	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-5,037	-5,037		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	42,456	12,038	30,418	-
その他	-39,682	-	-39,682	-
本年度純資産変動額	178,933	91,137	87,795	-
本年度末純資産残高	24,897,915	42,107,498	-17,209,583	-

令和4年度の財源の調達は約132億円となっており、その内訳は税収約85億円や国からの補助金収入などの移転収入約47億円が主なものです。

この結果純資産が約2億円増加し、期末純資産残高は約249億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:川島町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,522,277
業務費用支出	4,264,504
人件費支出	2,036,747
物件費等支出	2,010,725
支払利息支出	66,854
その他の支出	150,178
移転費用支出	8,257,773
補助金等支出	5,723,579
社会保障給付支出	2,524,503
その他の支出	9,690
業務収入	13,304,849
税収等収入	8,221,970
国県等補助金収入	4,175,985
使用料及び手数料収入	479,357
その他の収入	427,536
臨時支出	135
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	135
臨時収入	457,245
業務活動収支	1,239,682
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,477,095
公共施設等整備費支出	1,354,242
基金積立金支出	122,853
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	272,079
国県等補助金収入	243,778
基金取崩収入	18,200
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	708
その他の収入	9,393
投資活動収支	-1,205,016
【財務活動収支】	
財務活動支出	910,261
地方債等償還支出	841,826
その他の支出	68,435
財務活動収入	621,552
地方債等発行収入	619,122
その他の収入	2,430
財務活動収支	-288,709
本年度資金収支額	-254,043
前年度末資金残高	2,076,290
比例連結割合変更に伴う差額	4,510
本年度末資金残高	1,826,757
前年度末歳計外現金残高	481
本年度歳計外現金増減額	23
本年度末歳計外現金残高	503
本年度末現金預金残高	1,827,260

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約12億円のプラスであり、投資活動収支は約12億円のマイナス、財務活動収支は約3億円のマイナスであったことがわかります。

この結果、令和4年度の資金収支額は約3億円のマイナスとなり、期末資金残高は約18億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

5 各指標による分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類データを指標化し、計数や指標を経年比較、団体間比較を通じて分析することで、自治体経営上の課題や将来予測、弱点や特性を把握することが可能となります。

(1) 資産形成度 ～「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」～

① 町民一人当たり資産額

・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：円)

一般会計等	R4	R3	増減
	1,432,458	1,427,588	4,870

(単位：円)

全体会計	R4	R3	増減
	2,244,945	2,235,914	9,031

資産合計を人口で割ることで、過去の資産形成度が町民一人当たりでどの位進んでいるのかが分かります。

② 歳入額対資産比率

・ 資産総額 ÷ 歳入総額

(単位：年)

一般会計等	R4	R3	増減
	3.37	3.22	0.15

(単位：年)

全体会計	R4	R3	増減
	2.94	2.89	0.0

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③ 有形固定資産減価償却率

・ 減価償却累計額 ÷ (※1 有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)

(単位：%,ポイント)

一般会計等	R4	R3	増減
	73.4	72.5	0.9

(単位：%,ポイント)

全体会計	R4	R3	増減
	59.0	58.1	0.9

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

※1・・・建設仮勘定は除きます。

(2) 世代間公平性 ～「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」～

① 純資産比率

・純資産総額÷資産総額

(単位：%,ポイント)

一般会計等	R4	R3	増減
	73.3	72.0	1.3

(単位：%,ポイント)

全体会計	R4	R3	増減
	57.2	56.5	0.7

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

② 社会資本等形成の世代間負担比率

・地方債残高÷有形固定資産

(単位：%,ポイント)

一般会計等	R4	R3	増減
	6.7	7.0	-0.3

(単位：%,ポイント)

全体会計	R4	R3	増減
	13.3	13.2	0.1

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を町債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

(3) 健全性（持続可能性）～「財政に持続可能性があるか」～

① 町民一人当たり負債額

・負債合計÷住民基本台帳人口

(単位：円)

一般会計等	R4	R3	増減
	382,989	399,792	△ 16,803

(単位：円)

全体会計	R4	R3	増減
	961,891	973,423	△ 11,532

負債合計を人口で割ることで、将来の負担額が市民一人当たりでどの位残っているのかが分かります。他団体との比較を行う際などの比較指標として有効です。

② 基礎的財政収支

- ・ 業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

（単位：百万円）

一般会計等	R4	R3	増減
	394	827	-433

（単位：百万円）

全体会計	R4	R3	増減
	229	799	-570

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

（4） 効率性 ～「行政サービスは効率的に提供されているか」～

① 町民一人当たり行政コスト

- ・ 純行政コスト÷住民基本台帳人口

（単位：円）

一般会計等	R4	R3	増減
	351,505	342,187	9,318

（単位：円）

全体会計	R4	R3	増減
	588,025	563,683	24,342

純行政コストを人口で割ることで、地方公共団体の行政活動の効率性が分かります。他団体との比較を行う際などの比較指標として有効ですが、面積や人口などは行政効率に大きな影響を与えるため、比較対象に留意する必要があります。

（5） 弾力性 ～「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」～

① 行政コスト対税収等比率

- ・ 純経常行政コスト÷財源（税収等+国県等補助金）

（単位：%,ポイント）

一般会計等	R4	R3	増減
	96.3	92.2	4.1

（単位：%,ポイント）

全体会計	R4	R3	増減
	98.3	95.5	2.8

資産形成の伴わない行政活動である行政コストに対して、町税等の一般財源等がどれだけ消費されたかが分かります。数値が低いほど資産形成を行う余裕度は高く、100%を超えている場合は、行政コストを単年度収支でまかなえず、資産形成を行う財源的な余裕がないことを表します。

(6) 自律性 ～「受益者負担の水準はどうなっているか」～

① 受益者負担の割合

・ 経常収益 ÷ 経常費用

(単位：％,ポイント)

一般会計等	R4	R3	増減
	3.8	4.2	-0.4

(単位：％,ポイント)

全体会計	R4	R3	増減
	6.4	6.9	-0.5

行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料などでどの程度負担しているかが分かります。また、その逆数が税金等で負担している割合と言えます。他団体と比較をすることで、受益者負担の特徴を把握することができます。

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※川島町住民基本台帳人口：19,112人（令和5年3月31日現在）

※各指標の算定については、直近の総務省「地方公会計の推進に関する研究会」報告書の内容は反映しておりません。